

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体を実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	16
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価		
		単位					各指標評価	指標全体評価	
①	土地調査件数	10,000	筆	10,560	1	増加指標	105.60	%	a
②						算定不可		%	
③						算定不可		%	

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価		
		単位					各指標評価	指標全体評価	
①	固定資産税調定額	1,373,100	千円	1,363,577	1	増加指標	99.30	%	a
②						算定不可		%	
③						算定不可		%	

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)	令和6年度評価替えに向けて、土地評価に係る関連項目の見直しや条件整備を早期に準備し、適正な固定資産(土地)評価ができるよう取り組んでいく。	
	前年度からの 改善結果	改善した	土地評価に係る状況類似地区内の単価の整合性を検証したほか、放置分譲地をはじめ、特殊補正などが継続して適用されてきた土地について、現地調査を実施することで適正な評価修正をすることが出来たと考える。
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	A	A	課税客体の積極的な現地調査と情報収集を行い、不動産鑑定士や評価における技術支援を活用することにより、明確な評価基準を確立している。結果的に隣接する近隣自治体との価格においても均衡が図れ納税者に十分に説明のできる適正な土地評価及び評価替え作業ができたものと考え。

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	3年に1度の評価替えの前年においては、業務過多となるため人員を1名増員して臨んでいるが、それでも多忙により事務効率が悪く、結果的に評価ミスにつながる。特に課税評価額に影響のある評価の見直しについては、評価替え前年度にしか処理することがシステムにおいて処理できないことから、平年時において、いかに評価替えの作業を軽減できるかの取組が重要。
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	評価替えにおいては、前年度及び前々年度からの引継ぎ案件を処理することとなるが、引継ぎの内容には土地評価にかかる指示が明確でないことにより、引継ぎを受けた職員には大きな負担となり土地評価処理に不測の時間を要することがある。評価の見直しに至る経緯及び具体的な評価試算を行ったうえで次の担当に引継ぐことが、評価替え作業の軽減につながることを考えており、各年度の平準化になつなると考える。

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.22	A	市の財政の安定確保をするに当たり、市民への説明、理解が得られるよう努力し、公平公正な課税を心掛けていかなければならない。その点でいえば業務支援を受けながらであるが適切な評価により令和6年度の課税が出来たものと考え。職員のスキルアップをはかりながら納税者からの信頼を得られるようしっかりと土地の評価を行うとともに、農地転用、開発協議等関係機関との連携を行い、現地調査をしっかりと行ってほしい。

大田原市事務事業評価兼実施計画シート

令和7年度版

★ PDCAサイクルを回して事務事業を改善しよう！

1. 基本事項

事業番号		308		評価年度		令和7年度事業	
優先度		A		シート区分		総合計画	
事務事業名				賦課徴収費(収納)			
担当名				計画			
事業期間				おおたわら国造りプラン			
部名		課名		係名		計画での位置付け	
No.							
経営管理部		税務課		徴収対策係		政策	
No.						政策6 情報化と広域連携を進め、効率的・効果的な行財政運営のまちづくり	
6							
会計名		款・項・目		事業(大)		事業(中)	
事業(小)		施策		(37)財政の健全運営		37	
一般会計		02.02.02		0035		02	
00		基本事業					
事業期間		□単年度 □複数年度		(令和5 ~ 年度)			

2. 計画(Plan)

(1) 計画内容	対象	この事業で誰(何)を対象にしているかを、具体的に記入します。 滞納処分に伴う財産調査のうち「預貯金等調査」について、これまで書面及び郵送による照会・回答を行っていたが、行政機関・金融機関等双方にとって大きな業務負担となっていた。令和5年度に国も推進してきたデジタル化(pipitLINQ)を導入することができたため、新しい滞納処分の運用を試みる。 滞納者の対象金融機関等: 足利銀行、栃木銀行、ゆうちょ銀行、JAなすの(随時追加)
	目的	何のためにこの事業を行うかを記入します。 預貯金の照会・回答業務について、行政機関・金融機関の双方において当該業務をデジタル化することで業務が迅速化・省力化され、これにより預貯金の差押えが進み、徴収率を向上させ市税等の確保を図る。
	手段	この事業のためどのような行政活動を行うかを記入し、この行政活動の結果からつくり出すものを活動指標欄(下記)に記入します。 民間事業者によるサービス(株NTTデータ: pipitLINQ)を活用し、金融機関等との電子データによる預貯金等照会を行う。また、滞納整理システムへの連携機能(株TKC)により、事務の効率化を目指す。
	成果	この事業を行うことによって、どのような成果・効果があるか記入し、その最終的な成果を成果指標欄(下記)に記入します。 調査にかかる準備と事後処理にかかる作業時間が削減される。 郵送料や紙(回答に伴う手数料)が不要になるので、資源や経費が削減される。 調査の照会・回答期間の短縮により、滞納処分が効率化し、税収が増える。

(2) 指標設定	指標内容		指標名称		目標値の算出式(又は方法)		目標値		単位		
	活動指標	行政活動の結果からつくり出すもの	① 預貯金調査のデジタル化	② 預貯金差押による徴収	③	① 預貯金調査件数	② 預貯金差押件数	③	15,000	1,000	件/年
成果指標	事業実施による最終的な成果・効果	① 徴収率の向上	② 郵送料と回答手数料の削減	③	市税の徴収率(現年・滞繰の計)	削減費用		98	100,000	%	円

3. 実行(Do)

(1) 事業の実施状況(前年度比較等) ※新規事業は事業が必要な理由及び概要	令和5年度にデジタル化の導入予算がつき導入。令和5年度から取組開始。
(2) 備考	預貯金調査デジタル化の事業費的に、導入費用がなくなるため、令和6年度以降は運用費用だけになるが、前年度比予算額の増額は、別途「共通納税」の部分である。 (参考) pipitLINQ経費 R5予算 導入費用 550,000円 → R6以降 0円 運用費用 1,557,600円 → R6以降も1,557,600円 ※特会に按分して計上

(3) コスト計算	内 容		令和5年度	令和6年度		
			決算額	予算額		
事業費計			21,621	21,908		
財 源	内 訳	国庫支出金	0	0		
		県支出金	0	0		
		地方債	0	0		
		その他特定財源	0	0		
		一般財源	21,621	21,908		
(c) コストの対前年比				101.33%		

4. 評価 (Check)

(1) 妥当性 評価	評価内容			評価点数	合計点数	妥当性評価
	①	自治体を実施するのが妥当な事業である(あった)か。	妥当性	高い・・・	4	16
②	計画(対象・目的・手段)は妥当である(あった)か。	やや高い・・・		3		
③	資金(税金)投入は妥当である(あった)か。	やや低い・・・		2		
④	上位政策・施策を達成するのに妥当である(あった)か。	低い・・・		1		

(2) 効率性 評価	活動指標名	目標値 a	実績値 b	指標の性質		達成率 b/a	効率性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	預貯金調査のデジタル化	15,000	56,616	1	増加指標	377.40 %	a	a
②	預貯金差押による徴収	1,000	1,217	1	増加指標	121.70 %	a	
③			—		算定不可	%		

(3) 有効性 評価	成果指標名	目標値 c	実績値 d	指標の性質		達成率 d/c	有効性評価	
		単位					各指標評価	指標全体評価
①	徴収率の向上	98 %	98	1	増加指標	100.10 %	a	a
②	郵送代と回答手数料の削減	100,000 円	102,420	1	増加指標	102.40 %	a	
③			—		算定不可	%		

(4) 担当課 評価	前年度記載 今後の取組 (修正、改善 等)		
	前年度から の改善結果		
	評価表からの 評価	担当課 評価	評価の理由等
	A	A	調査数は前年度比で7.6倍、これに伴う差押数は1.5倍、換価額は1.3倍の約3,600万円と大きな効果が得られ、徴収率の増加(0.1%)に繋がった。一方で、デジタル化に伴い、郵送代や回答に伴う手数料が不要となり、概算で10万円以上のコストを削減することができた。また、調査にかかる準備と事後処理にかかる作業時間が削減されたことで、働き方改革にも寄与することができた。

5. 今後の取組に向けて (Act)

(1) 事業実施上の 課題等	(令和5年度の導入年度だけの計画のため記載せず)
(2) 今後の取組 (修正・改善等)	(令和5年度の導入年度だけの計画のため記載せず)

6. 部内評価会議の結果 <最終評価>・・・行政評価

実施日	最終評価	今後の取組(修正・改善等)【最終結果】
R06.07.22	A	令和5年度のpipitLINQ導入に際しての修正・改善は特にないが、デジタル化した預貯金等調査・差押え件数の適正処理、徴収率の向上、及び経費の削減については、引き続き成果を求め継続すること。